

「平成11年事務機械需要予測」の発表並びに発刊

社団法人日本事務機械工業会(会長 宮原 明・富士ゼロックス株式会社 副会長)では、調査統計専門委員会(委員長 江村 祐輔・株式会社キヤノン 取締役)を設置して、事務機械の各種統計調査を行なっておりますが、このたび平成11年事務機械の需要予測がまとまりましたので発表いたします。

なお、この予測は、当工業会の自主統計および通産省機械統計月報・大蔵省貿易月表をベースに予測いたしました。

平成11年事務機械の需要予測

平成10年実績見込み	1兆5,801億円(前年比 96.4%)
平成11年需要予測	1兆6,411億円(前年比103.9%)

「事務機械需要予測」は、昭和38年創刊以来昭和45年以降毎年発刊しております。

概要は次の通りであります。

平成10年の国内経済は、一昨年来の不良債権問題から発展した金融システム不安やアジア経済の悪化、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化懸念から、個人消費や設備投資など民間需要は大きく減退し、公共投資も有効な需要を生み出すことなく推移し、経済の先行きに対する不透明感が一層強まり景気後退が長期化しています。海外では、米国の景気拡大が続いていたが、1998年後半は金融不安、景気の減速が懸念されています。一方、欧州諸国は通貨統合を控えて経済は堅調に推移したが、参加国の格差が見え始めています。アジアでは一昨年来の通貨価値の大幅下落から始まった経済危機は、通貨は安定しつつあるものの、回復まで長期化の様相を呈しています。

当工業会の調査対象品目については、主力製品である複写機は金額ベースで国内の減少を輸出がカバーしきれず前年を下回ると見込まれるが、デジタル複写機の輸出は極めて顕著な伸びを示しています。ページプリンタは輸出が比較的根強い需要により好調を維持しています。電卓&パーソナル情報機器はモバイルコンピューティングの高まりにより成長が期待されたが前年を下回りました。また日本語ワードプロセッサは市場の成熟により前年割れが続くなど、予測対象品目全体的にはやや低調に推移すると見込まれます。

平成11年の国内経済は、国内金融システム不安の解消や追加的な財政政策に即効性は期待できず、企業業績の不振による雇用不安などで前半の景気は依然低迷するものの、後半は徐々に回復に向かうことが期待されます。

一方で、企業の業務に対するスピード化、高効率化等の体質強化のために必要な情報化投資に関しては、インターネットの普及拡大やモバイルワーカーの増大とあいまって比較的堅調に推移すると予測されます。

このような状況で事務機械においては、通信機能の取り込み、ネットワーク化、デジタル化、カラー化等の進展拡大により、国内需要は横ばいに推移すると期待でき、国内出荷金額は6,855億円(前年比99.8%)と予測されます。

一方、輸出は、アジア経済の景気停滞、米国景気の不透明感などのマイナス要因はあるものの、デジタル化、カラー化、モバイルコンピューティングが一層進展すると期待できることから、輸出金額は 9,555 億円(同 106.9%)とプラス成長を見込まれます。

この結果、総出荷金額は 1 兆 6,411 億円(同 103.9%)と予測されます。

品目別予測は次の通りであります。

・複写機

国内は、オフィス環境のネットワーク化が進展し、アナログ機からデジタル機への世代交代がさらに進行します。デジタル機は高速化とともに、低・中速機の低価格化・複合化の流れが加速しプリンタ・FAX市場との融合化が促進します。またフルカラー機のオフィス需要の拡大が期待されます。

輸出は、アジアを含め海外全域でデジタル複写機市場が急速に拡大する。複写機市場は単機能アナログ機とデジタル複合機に二極分化し、フルカラー機はカラープリンタの普及やコピーコストの低下により台数で2桁の伸びが見込まれます。

この結果、総出荷は台数で 2,010 千台(前年比 102.9%)、金額で 6,863 億円(同 105.2%)と予測されます。

・ページプリンタ

国内は、企業の情報化投資が抑制される中でも、ページプリンタに関しては根強い需要が見込まれます。企業のネットワーク環境における高生産性の要求から、とくに21PPM以上の高速機が拡大します。カラーページプリンタは低価格化が進み本格的な普及が期待されます。

輸出は、低速機の複合化が進み、SOHO市場を中心に需要の増加が期待され、中・高速機はネットワーク環境でのプリントボリュームの増加に対応して需要が大幅に増加する。カラーページプリンタは低価格化と多様化が進み大きく需要を伸ばすと期待されます。

この結果、総出荷は台数で 12,734 千台(前年比 110.2%)、金額で 5,590 億円(同 107.3%)と予測されます。

・日本語ワードプロセッサ

使いやすい身近な情報機器として、家庭を中心に底堅い需要が見込めます。低価格カラーモデルの高機能化が一層進み、モノクロモデルからの買い替えと、女性やシルバー層などの新規購入層の開拓が進む。専用機としての使いやすさとインターネット等の通信機能の充実で、小型軽量のモバイル型ワープロの需要が高まります。

この結果、総出荷は台数で 1,100 千台(前年比 90.9%)、金額で 900 億円(同 83.3%)と予測されます。

・電卓 & パーソナル情報機器

●電卓

国内は、安定した需要が続き、中でも、電子辞書や付加機能付きの便利な電卓や画面の大型化など実務上使いやすい電卓の需要は拡大します。

輸出は、アジア現地メーカーとの競争が激化する中で、高機能付き電卓や付加機能付き電卓の投入・拡大が見込まれ、欧州市場では、ユーロ換算機能付き電卓の需要拡大が期待されます。

この結果、総出荷は台数で 78,100 千台(前年比 101.2%)、金額で 828 億円(同 100.7%)と予測されます。

●電子手帳

携帯情報機器の発展拡大により市場の減少は避けられないが、低価格でPIM機能、パソコンデータリンク機能等が提供できるようになり、携帯情報機器需要の一部の代替が期待できます。

この結果、総出荷は台数で 2,840 千台(前年比 95.3%)、金額で 146 億円(同 91.3%)と予測されます。

●携帯情報機器

個人・組織間の利用に関するアプリケーションが揃い始め、操作の簡便化も進み需要は拡大します。一方で、ミニノートパソコンとの競争は一層激しくなり、マルチメディアを指向したアプリケーションソフトの多様化が進むものと期待されます。

この結果、総出荷は台数で 700 千台(前年比 127.3%)、金額で 359 億円(同 119.3%)と予測されます。

電卓 & パーソナル情報機器としての総出荷は台数で 81,640 千台(前年比 101.1%)、金額で 1,333 億円(同 103.9%)と予測されます。

・ECR/POS(金銭登録機)

国内は、西暦2000年問題対応のためPOSを中心に需要が拡大します。消費税導入時(1989年)設置された製品の買い替え需要も期待できます。

輸出は、安定した需要があるが、ECRは海外の安い製品との競争、POSはオープン化の進展により競争が激化します。

この結果、総出荷は台数で 780 千台(前年比 103.7%)、金額で 676 億円(同 100.0%)と予測されます。

・デジタル印刷機

高画質化による軽印刷需要が堅調で、パソコンの出力機としての需要も拡大し、また文教、官公庁市場も堅調に推移します。

この結果、総出荷は台数で 49 千台(前年比 100.4%)、金額で 224 億円(同 98.6%)と予測されます。

・電子ファイリングシステム

官庁での記録・申請業務の電子化やISO9000などで文書保存ニーズの高まりからファイリングシステム需要は根強く、統合ドキュメント管理機能への融合、マルチメディア情報の管理など新たな市場分野への普及が見込まれます。

この結果、総金額(サービス含む)で 115 億円(前年比 105.5%)と予測されます。

・その他の品目

上記以外の品目別出荷金額は、マイクロフィルムシステムで 85 億円(前年比 105.0%)、電子黒板 69 億円(同 103.4%)、タイムレコーダで 67 億円(同 102.9%)、外国語タイプライタで 39 億円(同 97.5%)、その他事務機械(シュレッダ、オフセット印刷機など)で 449 億円(同 102.2%)と予測されます。
